

日本カナダ学会第 51 回年次研究大会
The 51^h Annual Conference of the Japanese Association for
Canadian Studies

プログラム・報告要旨
Program and Abstracts

2026 年 9 月 12 日（土）～13 日（日）
September 12 (Sat.) - 13 (Sun.), 2026

愛知大学名古屋キャンパス講義棟(L)
Aichi University, Nagoya Campus, Lecture Building (L)
会場 Venue L305 教室（3 階）Room L305 (3rd Floor)

【大会参加・懇親会申込締切は 8 月 25 日火曜日です】
オンラインフォーム、QR コードなどからお申し込みできます。
(<https://forms.gle/asTD7XAcuHYeAKSE7>)



【実行委員会からのお知らせ】
酷暑が予想されるため、会場へのアクセスは名古屋駅から「あおなみ線」の利用をお勧めします。

目次 / Contents

1 大会概要	2
2 会場へのアクセス	3
3 大会プログラム	5
4.報告要旨	10
4.1 セッション I：自由論題	10
4.2 キーノート・スピーチ	18
4.3 セッション II：公共教育における DEI	19
4.4 セッション III：文学	25
4.5 セッション IV：財政	31
4.6 シンポジウム：なぜ、どのようにカナダを教えるかー日本におけるカナダ研究の教育実践	37

1 Conference Outline	2
2 Access Map	3
3 Program	5
4. Abstracts	10
4.1 Session I: Open Topics	10
4.2 Keynote Speech	18
4.3 Session II: DEI in Public Education	19
4.4 Session III: Literature	25
4.5 Session IV: Public Finance	31
4.6 Symposium: Teaching Canada in Japan: Why Canada Matters and How to Do It	37

第 51 年次研究大会/The 51th Annual Conference

実行委員会/Executive Committee

委員長/Chair：岡田健太郎 (Kentaro Okada)

企画委員会/Programming Committee

委員長/Chair：古地順一郎 (Junichiro Koji)

委員/Members：飯笹佐代子 (Sayoko Iizasa)、石川涼子 (Ryoko Ishikawa)、
城戸英樹 (Hideki Kido)、児玉奈々 (Nana Kodama)、
佐々木菜緒 (Nao Sasaki)、永井文也 (Fumiya Nagai)、
矢頭典枝 (Norie Yazu)

オブザーバー/Observers：佐藤信行 (Nobuyuki Sato)、田中俊弘 (Toshihiro Tanaka)

大会概要

日 時：2026 年 9 月 12 日（土）・13 日（日）

- ・第 1 日（12 日）9 時 30 分受付開始 10 時開会 17 時 50 分終了予定
引き続き 18 時 15 分から懇親会
- ・第 2 日（13 日）8 時 30 分受付開始 9 時開会 15 時 30 分終了予定
- ・総会は、12 日 17 時 00 分～17 時 50 分。総会に欠席の方は、総会出欠確認フ
ォームから委任状をご提出ください。

会 場：

〒453-8777 名古屋市中村区平池町 4-60-6
愛知大学名古屋キャンパス講義棟 3 階 L305 教室
<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus/nagoya>

対面開催でオンライン会場はありません。

出 欠：ご出欠の登録は、次の URL

（<https://forms.gle/asTD7XAcuHYeAKSE7>）又は右の QR
コードから 8 月 25 日（火） までをお願いいたします。
紙媒体での出欠確認はございません。



懇親会：懇親会は、第 1 日目 12 日（土）18 時 15 分から大学内の
「愛知大学生協アペティ」で開催いたします。生協にご
尽力いただき、いわゆる「名古屋メシ」そしてもしかしたら「カナダワイン」など
もご用意できるかもしれません。懇親会参加費は、正会員 6000 円、学生会員は
5000 円です。懇親会費は研究大会会場前の受付でお支払いください。領収書が必要
な方は、オンライン申し込みフォームでマークをお願いいたします。なお、社会
人学生・院生の方は、申し訳ありませんが正会員料金をお願いいたします。懇親会
申込後、無断で欠席された方には後日参加費を請求させていただきますのでご理
解のほどよろしくお願いいたします。

昼 食：今回の大会では、第 1 日及び第 2 日のいずれについても昼食の手配は行いません。
大学横の グローバルゲート内のレストラン や近隣のコンビニ等をご利用ください。
軽食の持参もご検討ください。

宿 泊：宿泊場所の確保については、各自をお願いいたします。

その他：プログラム・報告要旨は、学会ウェブサイト（<https://jacs.jp/>）に掲出します。会
場での配布はありませんので、必要な方はプリントアウトの上ご持参ください。

照会先：今回の大会に関するお問い合わせは、第 51 回年次研究大会実行委員会までお願い
いたします（51stconf@jacs.jp）。

会場へのアクセス

【酷暑が予想されるため、あおなみ線でのアクセスを強くお勧めします】

<https://www.aichi-u.ac.jp/guide/access#b-407288>



鉄道をご利用の場合

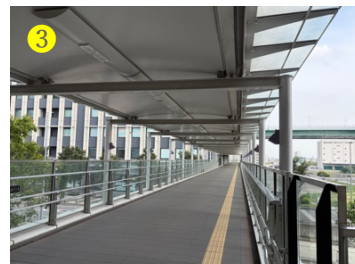
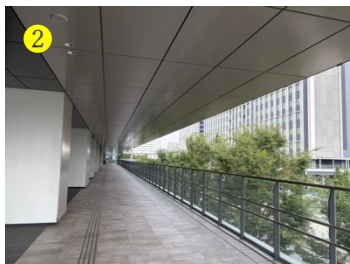
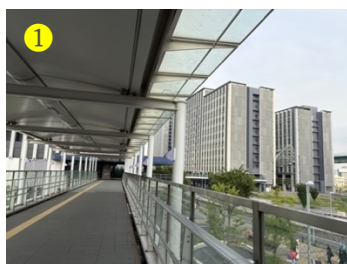
- ・新幹線名古屋駅からは、徒歩で20分程度かかります。新幹線改札口から近い「あおなみ線」を利用して「ささしまライブ駅」で下車するのが便利です。同駅からは歩行者デッキで愛知大学名古屋キャンパスへ数分ほどで直結しています。
- ・近鉄名古屋線米野駅は停まる電車が少ないため、お勧めしません。

飛行機をご利用の場合

- ・中部国際空港（セントレア）から、名鉄線で「名鉄名古屋駅」乗換→あおなみ線「ささしまライブ駅」下車→歩行者デッキ経由で愛知大学名古屋キャンパスへ。
- ・県営名古屋空港から、バス（あおい交通）で「名古屋駅（ミッドランドスクエア前）」バス停下車→徒歩 15 分で愛知大学名古屋キャンパスへ。

あおなみ線ささしまライブ駅から愛知大学講義棟のアクセス

あおなみ線ささしまライブ駅改札を降りると、階段を下って空中回廊につながります。そのまま愛知大学の灰色の建物の方向へお進みください。進んでいくと、愛知大学への陸橋があります。そのままお進みください。そのまま陸橋を渡り終え、愛知大学の正門入り口があります。そこからお入りください。



玄関の内部には学生アルバイト事務局の担当がおりますので、カナダ学会参加者であることを必ず伝えて入構ください。この入り口は週末は通常閉まっております、セキュリティ上、一般の方の入構を防ぐためです。その後、進んでいただいて、3階へのエスカレーターにお乗りください。3階では、会場となる **L305 教室** の前に受付があります。そこで参加受付をしていただき、懇親会に参加される方は会費をその場でお支払いください。お釣りのないようにご準備ください。なお、大会会場向かいのゼミ室なども開放しておりますので、休憩等にお使いください。自動販売機もありますのでご利用ください。

日本カナダ学会第 51 回年次研究大会 プログラム

会 場 愛知大学名古屋キャンパス（名古屋市中村区平池町 4-60-6）講義棟（L）
L305 教室（3 階）

第 1 日 2026 年 9 月 12 日（土）

9:30 - 受付

10:00 - 10:10 開会挨拶

JACS 会長 矢頭典枝（関西学院大学教授）

10:10 - 12:10 セッション I 「自由論題」

司会 飯笹佐代子（青山学院大学教授）

- (1) 河原典史（立命館大学教授）「20 世紀初頭のノース・バンクーバー日本庭園を造った人びと－文書館資料からの考察－」
- (2) 黒田将司（中央大学大学院博士後期課程）「カナダチャリティ法における政治目的（political purpose）の公益性に関する法解釈の変化および日本法への示唆－「政治目的原則」に関する近年の議論に着目して－」
- (3) 時田朋子（実践女子大学准教授）「映画『アンを探して』（2009）における言語使用が表象するカナダの言語的多様性」
- (4) 岡田健太郎（愛知大学教授）「ロシア系宗教マイノリティ The Doukhobor とグローバルヒストリー－The Doukhobors のカナダ移住と日系カナダ人、そして「日本」との交錯をめぐって－」

12:10 - 13:40 昼休み・理事会

13:40 - 15:10 基調講演 共催：愛知大学人文社会学研究所

司会 城戸英樹（立命館大学教授）

(5) Contemporary Canadian Populist Politics

Dr. Jim Farney (Director and Professor, School of Policy Studies and
Stauffer-Dunning Chair, Queen's University)

応答者 Dr. Jonathan Rose (Head and Professor, Department of Political Studies,
Queen's University)

15:20 - 16:50 セッション II 「公教育における DEI」

司会 児玉奈々（滋賀大学教授）

- (6) 下司優里（流通経済大学准教授）「DEI とカナダのインクルーシブ教育－包摂は誰のためか－」
- (7) 鶴海未祐子（駿河台大学准教授）「性的多様性をめぐる教育政策の変容と展開」
- (8) 岡部敦（清泉大学准教授）「アルバータ州 UCP 政権の教育政策と公教育の縮小－バルネラブルな若者と反 DEI－」

17:00 - 17:50 総会

18:15 - 20:00 懇親会

会場 レストラン・アペティ（愛知大学名古屋キャンパス厚生棟 1F）

第2日 2026年9月13日(日)

8:30- 受付

9:00 - 10:30 セッションⅢ「文学」

司会 佐々木菜緒(明治大学専任講師)

(9) 荒木陽子(敬和学園大学教授)「Beneath Springhill: アフリカ系ノヴァスコシア人と資源」

(10) 岸野英美(近畿大学准教授)「環境正義の行方—Tanya Tagaqの表現を中心に—」

(11) 佐々木菜緒(明治大学専任講師)「イヴ・テリオールの『マイガン』における生の暴力性」

10:40 - 12:10 セッションⅣ「財政」

司会 古地順一郎(龍谷大学准教授)

(12) 池上岳彦(立教大学特別専任教授)「カナダ財政が直面する課題: 連邦予算を中心に」

(13) 関根未来(帝京大学助教)「カナダの移民定住支援政策における多層的財政支出の比較研究」

(14) 広瀬義朗(東京都立産業技術専門学校准教授)「2011年ブリティッシュ・コロンビア州におけるタックス・レファレンダム—カナダの州民によるPST/GSTからHST導入否決の衝撃—」

12:10 - 13:20 昼休み

13:20 - 15:20 シンポジウム「なぜ、どのようにカナダを教えるか—日本におけるカナダ研究の教育実践」

司会・趣旨説明 石川涼子(立命館大学准教授)

(15) 永井文也(神田外語大学講師)「「カナダ」はどう立ち現れるのか—神田外語大学における教育実践から」

(16) 浪田陽子(立命館大学教授)「社会学部でカナダを教えるということ—メディア教育・メディア研究の授業実践から—」

(17) マッキントッシュ ジャネット(関西学院大学フェロー)「カナダ、日本、そして世界で、今すぐ気候正義を! (Climate Justice Now!)—関西学院大学国際学部で教えている授業からの振り返り」

15:20 - 15:30 閉会挨拶

日本カナダ学会副会長 田中俊弘(麗澤大学教授)

15:30 閉会

The 51th Annual Conference of the Japanese Association for Canadian Studies
Program

Venue: Room L305 (3rd Floor), Lecture Building (L), Nagoya Campus
Aichi University
(4-60-6 Hiraiki-cho, Nakamura-ku, Nagoya-shi, Aichi)

<Day 1> Saturday, September 12, 2026

9:30 - Registration

10:00 - 10:10 Opening Address

President of the JACS, Dr. Norie Yazu (Prof., Kwansei Gakuin University)

10:10 - 12:10 Session I: Open Topics

Chair: Dr. Sayoko Iizasa (Prof., Aoyama Gakuin University)

- (1) The People Who Created the North Vancouver Japanese Garden in the Early
Twentieth Century: An Examination of Archival Sources

Dr. Norifumi Kawahara (Prof., Ritsumeikan University)

- (2) The Development, Evolution, and Transformation of the Political Purposes
Doctrine in Canadian Charity Law

Masashi Kuroda (Ph.D. Candidate, Chuo University)

- (3) Linguistic Diversity in Canada as Represented through Language Use in the Film
Looking for Anne (2009)

Dr. Tomoko Tokita (Associate Prof., Jissen Women's University)

- (4) When the Doukhobors Encounter "Japan": Intersections with Japanese Canadians
and the Reception of the Doukhobors in Japan

Kentaro Okada (Prof., Aichi University)

12:10 - 13:40 Lunch / Board of Directors Meeting

13:40- 15:10 Keynote Speech, co-hosted by the Institute for Research in Humanities
and Social Sciences, Aichi University

Moderator: Dr. Hideki Kido (Prof., Ritsumeikan University)

- (5) Contemporary Canadian Populist Politics

Dr. Jim Farney (Director and Prof., School of Policy Studies and Stauffer-
Dunning Chair, Queen's University)

Respondent: Dr. Jonathan Rose (Head and Prof., Department of Political
Studies, Queen's University)

15:20 - 16:50 Session II: DEI in Public Education

Chair: Dr. Nana Kodama (Prof., Shiga University)

(6) DEI and Inclusive Education in Canada: For Whom Is Inclusion?

Dr. Yuri Geshi (Associate Prof., Ryutsu Keizai University)

(7) Transformations and Trajectories of Educational Policies on Sexual Diversity in Canada

Dr. Miyuuko Ukai (Associate Prof., Surugadai University)

(8) Education Policy and the Contraction of Public Education under Alberta's UCP Government: Vulnerable Youth and Anti-DEI

Dr. Atsushi Okabe (Associate Prof., Seisen University)

17:00 - 17:50 General Meeting

18:15 - 20:00 Welcome Reception

Venue: Restaurant Appétit

(1st Floor, Welfare Building, Nagoya Campus, Aichi University)

<Day 2> Sunday, September 13, 2026

8:30 Registration

9:00 - 10:30 Session III: Literature

Chair: Dr. Nao Sasaki (Professeure assistante, Université Meiji)

(9) Unearthing Maurice Ruddick: "African" Nova Scotians and Resource Excavation
in *Beneath Springhill*

Dr. Yoko Araki (Prof., Keiwa College)

(10) The Future of Environmental Justice: Centering on Tanya Tagaq's Expression

Dr. Hidemi Kishino (Associate Prof., Kindai University)

(11) La violence de la vie dans *Mahigan* d'Yves Thériault

Dr. Nao Sasaki (Professeure assistante, Université Meiji)

10:40 - 12:10 Session IV: Public Finance

Chair: Dr. Junichiro Koji (Professeur agrégé, Université Ryukoku)

(12) Challenges Facing Canada's Federal Budget

Dr. Takehiko Ikegami (Senior Specially Appointed Prof., Rikkyo University)

(13) Multilevel Fiscal Expenditures in Canadian Immigrant Settlement Policy: A
Comparative Analysis

Miku Sekine (Assistant Prof., Teikyo University)

(14) 2011 HST (Harmonized Sales Tax) Referendum: The Shock of Canadian
Provincial Voter's Rejection of the Shift from the PST/GST System to the HST

Dr. Yoshiro Hirose (Associate Prof.,
Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology)

12:10 - 13:20 Lunch

13:20 - 15:20 Symposium:

Teaching Canada in Japan: Why Canada Matters and How to Do It

Chair: Dr. Ryoko Ishikawa (Associate Prof., Ritsumeikan University)

(15) How Does "Canada" Emerge: Reflections from Teaching Practice at Kanda
University of International Studies

Dr. Fumiya Nagai (Lecturer, Kanda University of International Studies)

(16) Teaching about Canada in the Social Sciences: Media Education and Media
Studies in Practice

Dr. Yoko Namita (Prof., Ritsumeikan University)

(17) Canada, Japan, and the World for Climate Justice Now!: Reflections from teaching
at Kwansei Gakuin University's School of International Studies

Janette McIntosh (Fellow, Kwansei Gakuin University)

15:20 - 15:30 Closing Address

Vice President of the JACS, Toshihiro Tanaka (Prof., Reitaku University)

15:30 End of the Conference

20 世紀初頭のノース・バンクーバー日本庭園を造った人びと －文書館資料からの考察－

河原 典史（立命館大学教授）

第二次世界大戦前のカナダ西岸において、日本庭園はおもにヨーロッパ系カナダ人の異文化としての日本への関心によって作庭された。横浜市出身の岸田伊三郎は 1907 年のビクトリアのゴージ・パークをはじめ、20 世紀初頭にはビクトリアに 4 か所の日本庭園を作庭した。このようななか、バンクーバーにも日本庭園の造園が企画された。本発表では、ノース・バンクーバーに建造された日本庭園について考察する。

1905 年から 1906 年頃、BC Electric Railway Co. Ltd. (BC 電気軌道会社) は、ノース・バンクーバーの土地を購入し、新たな集客施設の建設を計画した。当時、ロンズデールの 21 番通は未開発の森林地帯であった。207 区の一部を BC 電気軌道、残りは North Vancouver Horticultural Society (ノースバンクーバー園芸協会) が所有していた。園芸協会は、この土地をレクリエーション施設として整備しようとした。また東接する 208 区は、鐺木五郎（千葉県出身）を社長とする日本庭園会社に寄贈された。鐺木は日本庭園を建設することに同意し、工事は 1908 年 5 月に始まった。

生物学者であり、後に政界へ転進した山本宣治（京都市出身）が綴った日記を精査すると、造園の様子が判明する。日本庭園会社は株主を募集し、日本庭園のほか茶室や温室、さらに「だるま落とし」を楽しむ遊技場の設置や、京都農園から樹木の輸入も計画されていた。一方、鐺木や副社長の信夫千代治（宮城県出身）、会計の胎中楠右衛門（高知県出身）と堀田佐六（広島県出身）などが日本語新聞『大陸日報』へ株主募集や資金の納入、さらには総会の開催を呼びかける告知を掲載した。しかし、それらは順調ではなく、大木の撤去のためにダイナマイトの使用や、池の設置のために水道敷設を求めて市役所での手続きも必要であった。このような状況を嘆き、山本はこの任務を離れた。

その後、長野県出身の井出六太郎が責任者となり、1910 年 4 月に日本庭園は完成した。最初に建設されたのは茶室で、続いて 6 月には高さ約 225 フィート（約 70 メートル）の展望塔が建設された。その他、空洞になった木の内側に座席を設けた大木など、さまざまな構造物が点在していた。しかし、この小規模な日本庭園は、1913 年の不況によってわずか数年で閉園した。ただし、茶室の建物は存続し、新たなホールとしての役割を与えられた。なお、これらの施設は 207 区内で完成しており、208 区に予定されていた日本庭園は未着手であった。

開墾に従事した「畠山」は宮城県、山本の後任である「井手」は長野県出身である。前県は、1907（明治 40）年に東京移民合資会社による鉄道契約移民を多く輩出し、後県は彼らのリーダーになることが多かった。そして、造園時期は渡加後の任期満了になる時期と重なる。カナダ日本人社会における労働力の供給システムに、ノース・バンクーバー日本庭園が組み込まれていた可能性は看過できない。

The People Who Created the North Vancouver Japanese Garden in the Early Twentieth Century: An Examination of Archival Sources

Dr. Norifumi Kawahara (Prof., Ritsumeikan University)

Before the Second World War, Japanese gardens on the west coast of Canada were created in response to the interest of European Canadians in Japan as an exotic culture. Isaburo KISHIDA constructed four Japanese gardens in Victoria during the early twentieth century, beginning with Gorge Park in 1907. Within this broader context, plans were made to establish a Japanese garden in Vancouver. This paper examines the Japanese garden constructed in North Vancouver.

Around 1905–1906, BC Electric Railway Co. Ltd. acquired land in North Vancouver to develop a new recreational attraction. At the time, 21st Street in Lonsdale was largely undeveloped and forested. Part of Block 207 was owned by BC Electric Railway, while the remainder belonged to the North Vancouver Horticultural Society, which planned to develop the site as a recreational facility. The adjacent Block 208 was donated to the Japanese Garden Company, headed by Goro KABURAGI. He agreed to construct a Japanese garden, and the work began in May 1908.

A close examination of the diary of Senji YAMAMOTO, a biologist who later entered politics, reveals the details of the construction process. The Japanese Garden Company recruited shareholders and planned not only a Japanese garden but also a tea house, a greenhouse, an amusement area featuring the traditional Japanese game of “daruma-otoshi”, and the importation of trees from the Kyoto Agricultural Garden. Meanwhile, KABURAGI, together with Vice President Chiyoji SHINOBU and accountants Kusuemon TAINAKA and Sakuroku HOTTA, placed notices in the Japanese-language newspaper “Tairiku Nippo” calling for subscriptions to shares, the payment of capital contributions, and attendance at general meetings. However, the project did not proceed smoothly. Dynamite was required to remove large trees, and permission from the municipal government was necessary to install water pipes for the construction of ponds. Frustrated by these difficulties, YAMAMOTO withdrew from the project.

Subsequently, Rokutaro IDE took over responsibility for the project, and the Japanese garden was completed in April 1910. The tea house was the first structure to be built, followed in June by an observation tower approximately 225 feet (70 meters) in height. Other features included a giant hollow tree with seats installed inside its cavity, along with various other structures scattered throughout the grounds. However, this relatively small-scale Japanese garden closed only a few years later due to the economic downturn of 1913. The tea house survived and was repurposed as a hall. These facilities were completed within Block 207, whereas the Japanese garden originally planned for Block 208 was never constructed.

HATAKEYAMA, who participated in the land-clearing work, was from Miyagi Prefecture, while IDE, who succeeded YAMAMOTO, was from Nagano Prefecture. Many of the railway contract labourers sent by the Tokyo Emigration Partnership Company in 1907 were from Miyagi Prefecture, while immigrants from Nagano Prefecture often assumed leadership roles among these workers. The period of the garden’s construction also coincided with the expiration of these workers’ labour contracts in Canada. Therefore, it is possible that the North Vancouver Japanese Garden was incorporated into the labour supply system of the Japanese Canadian community.

カナダチャリティ法における政治目的(political purpose)の公益性に関する法解釈の変化 および日本法への示唆－「政治目的原則」に関する近年の議論に着目して－

黒田 将司（中央大学大学院博士課程後期課程）

本報告は、カナダチャリティ法における政治目的原則（Political Purposes Doctrine）の形成、発展および近年の変容について、公益性概念との関係から検討するものである。同法はイギリス法を継受しつつ独自の発展を遂げてきた。特に、「政治目的は公益性を有しない」という政治目的原則に関しては、イギリス判例法の継受のみならず公益性概念がカナダ社会の文脈に即して再構成される過程と密接に結び付いている。本報告では、以下3つの過程に分類して論じる。

第1の過程は、イギリス判例法の継受による政治目的原則の形成である。本原則の基礎であるイギリスの1917年Bowman判決にて、裁判所は法改正の是非に関する公益性を判断できないとして政治目的を公益性判断の対象外に位置づけた。また、イギリスの1982年McGovern判決は法改正や政策変更目的の活動を政治目的として体系化し公益性を否定した。カナダの裁判所はこれらの判例法を継受し、1988年Positive Action Against Pornography判決や1998年Human Life International判決、1999年Alliance for Life判決、2002年Action by Christians for the Abolition of Torture (ACAT)判決を通して法改正や政策の変更、世論形成目的の活動を政治的活動として位置づけ公益性を否定した。

第2の過程は、公益性概念の「カナダ化」を通じた政治目的原則の発展である。具体的に、1986年Native Communications Society判決は先住民コミュニティへの情報提供や文化的支援活動を公益目的として認め、かつ公益性判断においてカナダ固有の社会的背景を考慮した。また、1999年Vancouver Society判決は公益性をチャリティ団体(charity)判断の独立要件として整理し、かつ政治目的と付随的・従属的な政治活動を区別する枠組みを示した。さらに、1991年Everywoman's Health Centre判決は、中絶という社会的論争を含む分野でも活動の本質が医療サービス提供である限り公益性を認め、社会的問題と政治目的とを区別した。これらの判例法は後にカナダ歳入庁(Canada Revenue Agency : CRA)のガイダンスに反映され、実際に公益性を判断する際の行政実務上の指針として定着した。しかし、本原則の発展について政治目的と政治活動との区別の曖昧さ、公益性判断の回避、表現の自由との緊張関係などを理由として様々な批判が生じた。

第3の過程は、政治目的原則の変容である。具体的に、2018年Canada Without Poverty判決では、CRAのガイダンスに基づく政治活動の「10%ルール」がカナダ憲法(Constitution Act 1982)第2条(b)に定める表現の自由(freedom of expression)を侵害するとして、同ガイダンスの根拠規定であった所得税法149.1(6.2)(a)(b)の規定とともに違憲となった。その後の所得税法およびガイダンスの改正により「非党派的な公共政策対話・政策形成活動(Public Policy Dialogue and Development Activities : PPDDA)」が導入され、非党派的である限り政策の維持・変更・廃止を求める活動が許容されるに至った。

以上の過程を通して、本報告ではカナダの政治目的原則が「イギリス判例法の継受」から「公益性概念の変容」、さらに「政治目的原則の再構成」へと展開してきた点を論じたい。また、当該変化を判例法および行政実務の双方から分析し、政治目的原則の変容が公益性概念そのものの変容を示していることを論じる。最後に、本報告の内容が日本の公益法人法および公益信託法における公益性判断に与える示唆について考察したい。

The Development, Evolution, and Transformation of the Political Purposes Doctrine in Canadian Charity Law

Masashi Kuroda (Ph.D. Candidate, Chuo University)

This paper examines the formation, development, and recent transformation of the Political Purposes Doctrine in Canadian charity law from the perspective of the evolving concept of public benefit. While Canadian charity law originated in the English legal tradition, the development of the doctrine reflects not only the reception of English case law but also the gradual reconstruction of public benefit within the Canadian social and context.

The first stage concerns the reception of English legal principles. In *Bowman v. Secular Society Ltd.* (1917), political purposes were excluded from charitable status on the ground that courts could not objectively determine the public benefit of legislative change. This approach was further systematized in *McGovern v. Attorney General* (1982), which categorized activities aimed at influencing legislation and public policy as political purposes. Canadian courts adopted these principles in cases such as *Positive Action Against Pornography* (1988), *Human Life International* (1998), *Alliance for Life* (1999), and *Action by Christians for the Abolition of Torture (ACAT)* (2002), where activities seeking legislative reform, policy change, or public opinion formation were generally denied charitable status.

The second stage involves the development of the doctrine through the “Canadianization” of the concept of public benefit. Decisions such as *Native Communications Society of B.C. v. M.N.R.* (1986) recognized activities benefiting Indigenous communities as charitable and incorporated uniquely Canadian social considerations into public benefit analysis. In addition, *Vancouver Society of Immigrant and Visible Minority Women v. M.N.R.* (1999) distinguished political purposes from ancillary political activities, while *Everywoman’s Health Centre* (1991) clarified the distinction between controversial subject matter and political purposes.

The third stage is marked by the transformation of the doctrine following *Canada Without Poverty v. Attorney General of Canada* (2018). The court held that restrictions on political activities violated freedom of expression under the Constitution Act 1982. Subsequent legislative reforms introduced the Public Policy Dialogue and Development Activities (PPDDA) regime, allowing charities to engage in non-partisan public policy advocacy in furtherance of charitable purposes.

This paper argues that the Canadian Political Purposes Doctrine has evolved from the reception of English legal principles to the transformation and reconstruction of the doctrine through changes in the understanding of public benefit. The Canadian experience provides valuable comparative insights for the interpretation of public benefit in Japanese Public Interest Corporation Law and Charitable Trust Law.

映画『アンを探して』(2009)における言語使用が表象するカナダの言語的多様性

時田 朋子 (実践女子大学准教授)

映画作品で使用される言語には制作者および社会の人々が持つ言語イデオロギーやステレオタイプが反映されており、それは映画を通して再生産される。そのため、登場人物の言語使用は映画作品が表象する言語的価値観を示すが、それと同時に制作者側が創出する新たな価値観をも示す(Androutsopoulos, 2012; 田中, 2021)。本研究は、プリンス・エドワード島を舞台とする日本映画『アンを探して』(2009年公開、宮平貴子監督)を対象に、登場人物による言語選択、コードスイッチング、中間言語を、発話テキスト、非言語行動、相互行為などのマルチモーダルな視点から分析した。そして、カナダの言語的多様性が日本においてどのように表象されているのか、またどのような言語的価値観を創出しているのかを明らかにした。

調査方法は以下に示す通りである。まず、マルチモーダルコーパスを構築した。分析対象場面の特定化後、音声認識エンジン Whisper (Large model) を用いてトランスクリプトを生成し、マルチモーダル・アノテーションソフト ELAN を用いて話し手ごとに「発話テキスト」「使用言語」「非言語行動(視線や身体動作など)」「言語機能」といった複数のティアを同期させ、映像・音声・テキストを統合した。次に、このコーパスを用いて、登場人物がどのように言語を使用しているのかを分析し、その言語使用によりカナダがどのような社会として描かれているのか、そして言語的価値観がどのように表象かつ創出されているのかを考察した。

その結果、英語が共通語であるものの、対話者の組み合わせによっては日本語が使用されており、さらにはアカディアンの登場人物によりフランス語も使用されていることが明らかになった。しかし、対話者によって必ずしも言語が固定されているわけではなかった。例えば、英語母語話者のカナダ人ジェフは、日本育ちのイタリア人マリに、日本語の定型表現(「お茶しませんか」「じゃあまた」など)を積極的に使用することで、より良い関係性の構築を試みていた。また、主人公の杏里は、文法エラーなど英語の規範から逸脱した中間言語表現を使用することがあった。それに対して、対話者であるカナダ人英語母語話者たちは一時的に困惑の表情を見せつつも、発話の反復や内容の確認、語彙の解説といった「談話的足場かけ(Scaffolding)」を即座に提供し、非英語母語話者の言語不安を緩和させつつ協働的にコミュニケーションを成立させていた。

『アンを探して』では、プリンス・エドワード島が舞台であるもののアカディアンを登場させることにより英語とフランス語というカナダの二つの公用語が使用され、かつマイノリティ言語である日本語も使用されることで、カナダの多言語性が描かれていた。また、社会の共通言語である英語が流暢でない非英語母語話者に対して、英語母語話者のカナダ人たちは様々なストラテジーを用いて会話を続け、許容性・寛容性を示していた。このように本作品は、『赤毛のアン』に象徴される「伝統的な英語圏カナダ」という、文化と言語の同質性が高い、従来のプリンス・エドワード島のイメージを踏襲して再生産していた。それと同時に、フランス語や日本語を含む多層的な言語的多様性を交錯させ、英語が非流暢である外国人をも包摂する新たな価値観を創出していた。

Linguistic Diversity in Canada as Represented through Language Use in the Film *Looking for Anne* (2009)

Dr. Tomoko Tokita (Associate Prof., Jissen Women's University)

The languages used in cinematic works reflect the language ideologies and stereotypes held by the filmmakers and the societies, and reproduce them through the works. Therefore, while the characters' use of language demonstrates the linguistic values represented in the work, it also illustrates the new values created by the filmmakers (Androutsopoulos, 2012; Tanaka, 2021). Focusing on a Japanese film *Looking for Anne* (2009), directed by Takako Miyahira, set in Prince Edward Island, this study analyzed characters' language choices, code-switching, and interlanguage from a multimodal perspective, integrating spoken texts, nonverbal behaviors, and interactions. Ultimately, this study clarified how Canada's linguistic diversity is represented in Japan, and what kinds of linguistic values are being created.

The methodology is as follows: first, a multimodal corpus was constructed. After identifying the target scenes for analysis, transcripts were generated using the speech-recognition engine Whisper (Large model). Subsequently, using the multimodal annotation software ELAN, multiple tiers—including “spoken texts,” “languages used,” “nonverbal behaviors (e.g., gaze and body movements),” and “pragmatic functions”—were synchronized for each speaker to integrate video, audio, and text. Next, utilizing this corpus, the study examined how the characters utilize language, how Canada is depicted as a society through this language use, and how linguistic values are represented and created.

The results revealed that while English served as the lingua franca, Japanese was utilized depending on the combinations between the interlocutors, and French was also spoken by Acadian characters. However, interlocutors did not necessarily fix their language choices. For instance, Jeff, a native English-speaking Canadian, actively used Japanese formulaic expressions (e.g., “*Ocha shimasen ka*” [Shall we have tea?], “*Jaa mata*” [See you later]) with Mari, an Italian raised in Japan, in an attempt to build a better relationship. Furthermore, the protagonist, Anri, occasionally deviated from English norms through grammatical errors. In response, her native English-speaking Canadian interlocutors temporarily showed perplexed facial expressions toward her non-standard interlanguage expressions; nevertheless, they immediately provided “discursive scaffolding,” such as repetition of utterances, confirmation of content, and explanation of vocabulary, which alleviated the nonnative English speakers' language anxiety and co-constructively established successful communication.

Although the film, *Looking for Anne*, is set in Prince Edward Island, the inclusion of Acadian characters allows for the use of Canada's two official languages, English and French; furthermore, the additional use of Japanese as a minority language highlights the film's depiction of multilingualism within Canada. In addition, when interacting with a nonnative English speaker, native English-speaking Canadians utilize various strategies to sustain the conversation, demonstrating tolerance and openness. In conclusion, this work follows and reproduces the image of Prince Edward Island as a culturally and linguistically homogeneous “traditional English-speaking Canada” symbolized by *Anne of Green Gables*. Simultaneously, by intertwining a multilayered linguistic diversity that includes French and Japanese, the film creates a new value paradigm that encompasses foreigners who are not fluent in English.

ロシア系宗教マイノリティ The Doukhobor とグローバルヒストリー The Doukhobors のカナダ移住と日系カナダ人、そして「日本」との交錯をめぐって

岡田 健太郎（愛知大学教授）

本報告では、今からおよそ 120 年前、宗教的信条を理由として世紀転換期にロシアからカナダへの移住を余儀なくされた宗教的マイノリティである The Doukhobors（ドゥホボル、ドゥホボールと日本では呼ばれるが、カナダでは K を発音してドゥコボールと呼ばれる）について、そのカナダでの流浪の旅と日系カナダ人、そして「日本」そのものとの邂逅について、グローバル・ヒストリーの観点も活用しつつ論じる。

1900 年ごろに、ロシアからカナダに移住してきた宗教的マイノリティである Doukhobor が最初に定住したのがサスカチュワンだった。Doukhobor はキリスト教のなかでも異端として知られ、争いを好まないその徹底平和主義（Pacifism）の姿勢と、しかし一度迫害されたと認識した場合の激しい抗議活動（全裸でのデモ、自宅を焼くなど）とのギャップが鮮烈な印象を与える宗教的マイノリティであった。

意外なことだが、The Doukhobors は二つの意味で「日本」とも縁がある。ひとつめの「日本」との縁は、カナダにおける The Doukhobors と「日系カナダ人」との不思議なつながりである。土地の所有権をめぐってサスカチュワン州政府と対立し、その結果サスカチュワンから追放された The Doukhobors が安住の地を求めて移ったのが、BC 州キャッスルガーだった。そこで彼らが出会ったのが、この地域に強制収容されてカナダ西岸から移ってきた日系カナダ人であった。たとえば自伝のなかで、デービッド・スズキは、差別感情なく接してくれた The Doukhobors の少女との出会いを懐かしく語っている。

そしてもうひとつのつながりが、日本におけるトルストイ文学を通じた The Doukhobor 救援活動である。ロシアから The Doukhobors がカナダ移住しようとした際に資金援助をしたのは文豪トルストイであり、彼は移住資金を捻出するために小説「運命」を書いたのだが、この著作は日本でも内田魯庵によってすぐに翻訳された。しかも前書きには、ご丁寧に The Doukhobors についての魯庵の解説がついている。当時ロシア文学がもっとも盛んだった日本において、トルストイが縁となって The Doukhobors への関心が高まり、そして The Doukhobors への同情が集まったのである。トルストイ自身も徹底平和主義者であり、The Doukhobors と思想的に共鳴するところ大であった。そしてそういった流れが、あくまでも可能性ではあるものの、武者小路実篤の「新しき村」運動などへもなんらかのかたちで影響を与えた可能性もある。

さらに、というよりも、アメリカ合衆国やイギリスにおけるクエーカー教徒らによる The Doukhobors 救援活動でも、これまた不思議なことに日本との縁が見え隠れする。ボルティモアのクエーカー教徒の名門一家出身であるメアリー・エルキントン夫人を通じて、敬虔なクリスチャンであった新渡戸稲造が The Doukhobors のことを知り、強い関心を持ったことが彼のメアリーの父宛の書簡から明らかになっている。太平洋経由とヨーロッパ大陸経由で、The Doukhobors が日本へとつながっていった可能性もあると思われる。

カナダ国内というある意味、ミクロな（そんな小さくはないが）場所でのヒトの移動（日系カナダ人と The Doukhobors）がつかないだヒト同士の人間関係と、そして、文豪トルストイ、クエーカー教徒、日本のロシア文学者らがつかないだ、The Doukhobors をめぐるある意味世界大のグローバルな、あるいはマクロな大きな流れのようなものをうまく接合させた報告ができればと思っている。

なお本報告は、2023 年から 1 年間のサバティカル的成果である。勤務先に感謝したい。

When the Doukhobors Encounter “Japan”: Intersections with Japanese Canadians and the Reception of the Doukhobors in Japan

Kentaro Okada (Prof., Aichi University)

This paper examines the history of the Doukhobors, a religious minority who were forced to emigrate from Russia to Canada at the turn of the twentieth century because of their religious beliefs, and explores their experiences of displacement within Canada as well as their unexpected connections with Japanese Canadians and Japan. Drawing on perspectives from global history, the paper situates the Doukhobors within both local and transnational networks of migration, humanitarianism, and intellectual exchange.

The Doukhobors first settled in Saskatchewan around 1900 after emigrating from Russia. Known as a heterodox Christian sect, they were characterized by their uncompromising commitment to pacifism and communalism. At the same time, when they perceived themselves to be victims of persecution, they engaged in dramatic forms of protest—including nude demonstrations and the burning of their own property—revealing the complex and often paradoxical nature of their religious and political identity. Perhaps surprisingly, the Doukhobors share two significant historical connections with Japan. The first concerns their relationship with Japanese Canadians in British Columbia. Following conflicts with the Saskatchewan provincial government over communal land ownership, many Doukhobors left Saskatchewan in search of a new homeland and settled in the Castlegar region of British Columbia. There, they encountered Japanese Canadians who had been forcibly relocated from Canada's Pacific coast during the Second World War. In his autobiography, for example, David Suzuki fondly recalls his childhood friendship with a Doukhobor girl who treated him without prejudice, illustrating an overlooked point of contact between two marginalized communities in Canada.

The second connection lies in the humanitarian and intellectual networks that linked the Doukhobors with Japan through the reception of Leo Tolstoy's literature. Tolstoy famously provided financial support for the Doukhobors' emigration to Canada and wrote *Resurrection* in part to raise funds for their resettlement. The novel was promptly translated into Japanese by Uchida Roan, who included an explanatory preface introducing the Doukhobors to Japanese readers. At a time when Russian literature enjoyed enormous popularity in Japan, Tolstoy's advocacy contributed to growing Japanese interest in—and sympathy for—the plight of the Doukhobors.

Moreover, the international relief movement organized by Quakers in the United States and Britain also reveals unexpected connections with Japan. Correspondence indicates that Nitobe Inazō, a devout Christian and prominent Japanese intellectual, learned about the Doukhobors through Mrs. Mary Elkington of a distinguished Quaker family in Baltimore and developed a keen interest in their cause.

By bringing together these micro-level encounters—the human relationships forged between Japanese Canadians and the Doukhobors within Canada—and the macro-level transnational networks that connected Tolstoy, Quaker activists, Japanese intellectuals, and the Doukhobors across national borders, this presentation seeks to illuminate how the history of a small religious minority can be understood through the intertwined lenses of migration, global humanitarianism, and global history.

Contemporary Canadian Populist Politics

Dr. Jim Farney (Director and Prof., School of Policy Studies and
Stauffer-Dunning Chair, Queen's University)

Like other political movements, populism sometimes comes in waves. Though Canada has a long tradition of populist movements, this talk will place the two most recent waves of populism in Canada into comparative perspective: the wave in the 1990s that culminated in the Reform Party and the post 2015 wave that has dominated the politics of the Canadian right. It will also examine the populist 'wave that wasn't' when, during the 2008-11 financial crisis, most other industrialized countries saw a surge of populism, but Canada did not. It will argue that there are four aspects of the Canadian political system that simultaneously facilitate populism's emerging and limit its ability to grow to government: disciplined political parties, regional political cultures and strong provincial governments, multi-national and bilingual national character, and a resource-based economy. In recent years, the re-emergence of a pan-Canadian nationalism anchored in opposition to American power has also been an important factor.

DEI とカナダのインクルーシブ教育—包摂は誰のためか—

下司優里（流通経済大学准教授）

本報告では、教育における DEI（Diversity, Equity, and Inclusion）のうち、特に障害を持つ子どものインクルーシブ教育に焦点を当てる。カナダにおける DEI 理念の形成とインクルーシブ教育の制度的展開を整理したうえで、ニュー・ブランズウィック州とオンタリオ州の事例を比較する。さらに、インクルーシブ教育が包摂を目指す一方で新たな排除や葛藤を生み出しうる点、また当事者が必ずしもそれを支持しているとは限らない点にも注目し、その意義と限界について検討する。

本報告で扱う DEI とは、教育や雇用において、歴史的に不利な立場に置かれてきた人々の代表性や地位を向上させることで公正な社会を目指す理念である（Iyer, 2022 他）。1960 年代のアメリカ公民権運動を源流とし、米国のバイデン前政権においては DEI が重視され、有色人種や女性の積極的登用が行われた。しかし、その後の第二期トランプ政権においては、DEI を否定する方針が示され、連邦政府の DEI 推進プログラムや関連部署の廃止・縮小が進むなど、脱 DEI の動きが加速している。

他方、カナダにおける DEI は、独自かつ段階的に理念形成がなされてきた。その理念の基盤は、1986 年に成立した雇用公正法（Employment Equity Act）にある。それは、女性、先住民、障害者、ビジブル・マイノリティ（非白人、非先住民の有色人種）の 4 つの指定グループに対する雇用差別を解消し、積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）を推進するための連邦法であった。本法は、本来は労働市場を対象とした法律であったものの、雇用の公平性を目指す社会全体の動きが、学校教育のカリキュラムや指導方針にも影響することとなる。

例えば、最大の人口を擁するオンタリオ州では、1993 年から反人種主義教育政策（Antiracism and Ethnocultural Equity）が、2009 年からは公正とインクルーシブ教育政策（Equity and Inclusive Education）が採用されている。その特徴は①多様性（Diversity）を人種・民族だけでなく、ジェンダー、障害、社会的・経済的地位等やそれらの複合と広く定義していること、②各教育委員会に政策策定と実行を求めていることにある。

そのほか、1994 年のサラマンカ宣言、2015 年の仁川宣言や SDGs の目標 4 で教育の DEI が掲げられたことなどの国際的潮流も受け、カナダ全土で DEI 政策の導入が進んでいる。

カナダ国内でもとりわけ、障害のある子どものインクルーシブ教育のシステムと実践において、近年注目を集めているのがニュー・ブランズウィック州である。

同州は 1986 年の「改正学校法（Bill 85）」以降、特別な学校や学級を廃止し、障害のある子どもも通常学級への在籍を原則とする、いわゆるフル・インクルージョンを推進してきた（AuCoin, Porter, & Baker Korotkov, 2020）。2013 年には「インクルーシブ教育に関する方針 322（Department of Education and Early Childhood, NB, 2013）」を採択し、すべての子どもが地域の学校で同世代と共に学ぶことを義務付けた。現在、同州には特別な学校、学級、コースは設けられておらず（GNB, 2016）、その実践は UNESCO（2020）からも高く評価されている。

対照的に、オンタリオ州では、障害をはじめ特別な学習ニーズのある子どものための特別な学校や学級を維持し続けている。「1980 年改正教育法（Bill 82）」により障害のある児童生徒の教育保障を定めた同州は、2005 年に制定された「万人のための教育（Education for All）」で分離教育を認めた。近隣の学校の通常学級で学ぶ以外に、障害のある子どものための学級や州立学校など、さまざまな受け入れ先を用意することにより、異なるニーズを持つ子どもたちに対応できる柔軟性が確保されている（OME, 2017）。

しかし、インクルーシブ教育は必ずしもすべての当事者から支持されているわけではない。障害のある子どもや保護者の中には、専門的支援を受けられる特別な教育環境を重視する立場も存在する。本報告では、こうした当事者の視点にも着目しながら、インクルーシブ教育の可能性と課題について検討する。

DEI and Inclusive Education in Canada: For Whom Is Inclusion?

Dr. Yuri Geshi (Associate Prof., Ryutsu Keizai University)

This presentation focuses on inclusive education for children with disabilities within the broader framework of Diversity, Equity, and Inclusion (DEI) in education. First, it examines the development of DEI principles and the institutionalization of inclusive education in Canada. Second, it compares the cases of New Brunswick and Ontario. Particular attention is paid to the ways in which inclusive education, while aiming to promote inclusion, may also generate new forms of exclusion and tensions. The presentation also explores the extent to which inclusive education is supported by those who are directly affected by it, and then discusses the significance and limitations of inclusive education.

In this presentation, DEI is understood as a framework that seeks to create a more equitable society by improving the representation and social position of groups that have historically been marginalized in education and employment (Iyer, 2022, among others). Originating in the U.S. civil rights movement of the 1960s, DEI has recently become the subject of increasing political debate, including growing opposition in the U.S.

In contrast, DEI in Canada has evolved through a distinct and gradual process. Its foundation can be traced to the Employment Equity Act of 1986, a federal law designed to eliminate employment discrimination against four designated groups: women, Indigenous peoples, persons with disabilities, and visible minorities. Although originally aimed at the labor market, its principles gradually influenced educational curricula and policy frameworks.

For example, Ontario introduced the Antiracism and Ethnocultural Equity Policy in 1993, followed by the Equity and Inclusive Education Strategy in 2009. These initiatives defined diversity broadly to include not only race and ethnicity but also gender, disability, socioeconomic status, and their intersections, while requiring school boards to develop and implement equity and inclusion policies.

International developments—including the Salamanca Statement (1994), Incheon Declaration (2015), and Sustainable Development Goal 4—have also contributed to the expansion of DEI-oriented educational policies across Canada.

Among Canadian provinces, New Brunswick has attracted particular attention for its approach to inclusive education for children with disabilities. Since the enactment of the amended School Act (Bill 85) in 1986, the province has pursued full inclusion by eliminating special schools and classes and placing students with disabilities in regular classrooms whenever possible (AuCoin, Porter, & Baker Korotkov, 2020). In 2013, it adopted Policy 322 on Inclusive Education, requiring all students to attend their neighborhood schools and learn alongside their peers. Today, New Brunswick maintains no special schools, special classes, or segregated programs (GNB, 2016), and its practices have been recognized internationally, including by UNESCO (2020).

Ontario, by contrast, continues to maintain specialized educational placements for students with disabilities and other educational special needs. Its Education for All policy (2005) endorses a continuum of placements, including both regular classrooms and specialized settings, thereby providing flexibility in responding to diverse educational needs (OME, 2017).

Despite these developments, inclusive education is not supported universally. Some children with disabilities and their families place greater value on specialized educational environments that can provide intensive support and expertise. By examining these perspectives, along with policy developments, this presentation considers the possibilities and challenges of inclusive education in contemporary Canada.

性的多様性をめぐる教育政策の変容と展開

鶴海 未祐子（駿河台大学准教授）

本報告のおもな目的は、カナダの諸州において、性的多様性をめぐる種々の教育政策が、DEI・保守的（ないし右派）ポピュリズム・新自由主義などといった、国際的な政治的思潮の緊張・対立・拮抗関係のもと、いかなる政策論争を伴いながら、どのような「民主的」変容を遂げてきているのか、各州・北米間における比較検討を進めるものである。

Transformations and Trajectories of Educational Policies on Sexual Diversity in Canada

Miyuuko Ukai (Associate Prof., Surugadai University)

The primary purpose of this report is to examine how educational policies related to sexual diversity in several Canadian provinces have undergone “democratic” transformations amid the tensions, conflicts, and countervailing dynamics generated by international political currents, including diversity, equity, and inclusion (DEI) agendas, conservative or right-wing populism, and neoliberalism. By focusing on the policy debates that have accompanied these policy trajectories, the report undertakes a comparative analysis both across provinces and within the broader North American context.

アルバータ州 UCP 政権の教育政策と公教育の縮小 ーバルネラブルな若者と反 DEIー

岡部 敦（清泉大学）

2019 年に政権を獲得したアルバータ州連合保守党（UCP）は、新自由主義的な教育政策を進めてきた。2020 年の「教育の選択法」は、チャータースクールの設置制限を撤廃し、どの学校に通うかを保護者が自由を選べることを保障するものであった。UCP 政権はこの「選択」の考え方を、通う学校を選ぶことだけでなく、学校で何を教えるかにも広げていった。2022 年に Danielle Smith が党首に就任した後、党大会では「生徒に対し、民族的出自によって特権的である、あるいは本質的に人種差別的であると教えることを禁止する」という政策決議が採択された。これは、人種などについて学校で何をどう教えるかも、政府や教師ではなく保護者の意向に委ねるべきだという考え方であり、2020 年の「学校を選ぶ権利」が、2022 年には「授業の内容を決める権利」へと広がった形である。この流れの中で、2024 年には 16 歳未満の生徒の氏名・代名詞使用に保護者同意を義務づける法律が成立し、2025 年にはアルバータ大学が EDI（公正・多様性・包摂）の呼称を「Access, Community and Belonging」へ変更するなど、他の州立大学も追随した。

本報告は、こうした反 DEI 的な政治的レトリックのもとで、チャータースクール政策のもとでバルネラブルな生徒（難民・移民・障害・貧困等の背景を持つ生徒）がどのような状況に置かれているかを検討する。第一に、チャータースクールへの予算は公立校の約 3 倍のペースで増加しているが（2023 年データ）、その多くは社会経済的に恵まれた層が通う学校であり、市場化による選択拡大は必ずしも包摂を意味しない。ただし、カルガリー市のフュージョン・カレッジエイト校のように、難民・EAL 生徒の社会的自立支援に特化した例もある。

第二に、バルネラブルな若者の大半を実質的に受け入れているのは、予算抑制下にある公立校である。アルバータ教育者協会（ATA）が 2023 年から 2025 年にかけて実施した一連の調査によれば、教師の 9 割以上が学級の「複雑性」の増大を報告し、複雑性指数を用いると平均学級規模は実質 38 人相当に達する。教師のウェルビーイングは危機的水準にあり、LGBTQ・人種をめぐる「文化戦争」が教師への攻撃という形で表れている例も報告されている。こうした中、2022 年の Students First Act により教師の懲戒権は ATA から政府任命の委員会へ移管され、2025 年には長期化した教員ストライキに対して notwithstanding 条項を用いた「学校復帰法」が制定されるなど、教師・ATA の専門的・組織的な発言力も制度的に縮小されてきた。

本報告では、これらの資料を通じて、反 DEI 的な政策言説と市場原理に基づく学校選択の拡大が、実際には DEI を最も必要とする生徒への支援を弱めているという矛盾を明らかにする。反 DEI の広がりとは、チャータースクールへの予算移転や大学の DEI 関連職の廃止、教師・ATA の制度的な発言力の縮小とも同時に進行しており、こうした資源配分と権力関係の変化にも注目しながら、アルバータ州の教育政策が直面する DEI をめぐる現状と課題を報告する。

Education Policy and the Contraction of Public Education under Alberta's UCP Government: Vulnerable Youth and Anti-DEI

Atsushi Okabe (Seisen University)

Since taking power in 2019, Alberta's United Conservative Party (UCP) has pursued a neoliberal restructuring of public education. The 2020 Choice in Education Act removed the cap on charter schools, guaranteeing parents the freedom to choose which school their children attend. The UCP government then extended this logic of "choice" from school selection to the content of what is taught. After Danielle Smith became party leader in 2022, the UCP's policy convention adopted a resolution opposing the teaching of concepts that certain ethnic groups are inherently "privileged" or "racist" by birth. In other words, decisions about how race and related topics are taught were to rest with parents rather than government or teachers: the "right to choose a school" of 2020 had, by 2022, extended into a "right to determine what is taught." In this vein, legislation was passed in 2024 requiring parental consent for students under sixteen to change their names or pronouns at school, and in January 2025 the University of Alberta replaced the language of "equity, diversity and inclusion" (EDI) with "access, community and belonging," a move soon followed by other Alberta universities. These developments are in line with the federal-level anti-DEI policies pursued under the Trump administration.

This paper examines the situation of vulnerable youth—including refugees, immigrants, students with disabilities, and those affected by poverty—under charter school policy in this anti-DEI political climate. First, funding for charter schools has grown at nearly three times the rate of public school funding (2023 data), and most charter schools serve socioeconomically privileged families; market-driven school choice does not necessarily translate into inclusion. Yet there are exceptions, such as Fusion Collegiate in Calgary, which specializes in supporting the social and occupational transition of refugee and English-as-an-Additional-Language (EAL) students.

Second, it is the underfunded public school system that continues to absorb most vulnerable youth. A series of surveys conducted by the Alberta Teachers' Association (ATA) between 2023 and 2025 shows that over 90 percent of teachers report increasing classroom "complexity," and that, when weighted for complexity, the average class size is effectively equivalent to thirty-eight students. Teacher well-being has reached crisis levels, and some teachers report facing direct attacks over "culture war" issues such as LGBTQ rights and race. At the same time, the 2022 Students First Act transferred teacher discipline authority from the ATA to a government-appointed commissioner, and in 2025 the government invoked the notwithstanding clause to pass "Back to School" legislation ending a prolonged teachers' strike, further curbing the ATA's institutional and professional voice.

Drawing on these sources, this paper argues that anti-DEI political rhetoric combined with market-based expansion of school choice weakens support for the very youth who most need equity-oriented intervention. The spread of anti-DEI rhetoric has coincided with a shift of resources toward charter schools, the elimination of DEI-related positions at universities, and the institutional weakening of teachers' and the ATA's voice; attending to these shifts in resources and power, this paper reports on the current state of, and challenges facing, DEI in Alberta's education policy.

Beneath Springhill: 「アフリカ系」ノヴァスコシア人と資源

荒木 陽子（敬和学園大学教授）

ボー・ディクソン（Beau Dixon、1973-）はアメリカ合衆国ミシガン州生まれ、オンタリオ育ちの劇作家、俳優、ミュージシャンである。本発表はこのアフリカ系の血を引くディクソンが脚本を執筆し主演した、一人芝居 *Beneath Springhill: The Maurice Ruddick Story*（『スプリングヒルの下で——モーリス・ラディック物語』、以下『スプリングヒルの下で』と表記、初演 2014 年、戯曲は Scirocco Drama より 2021 年に出版）を取り上げる。

ディクソンは当初、学校巡回劇を念頭に制作された本作品において、1958 年にノヴァスコシア州スプリングヒル第二炭鉱で起こった北米最大級の山はね事故（The Bump）を題材に用いる。実のところ『スプリングヒルの下で』は、この事故に関する唯一の文芸表象ではない。この 70 人以上の死者を出した惨事については、40 年以上を経た 21 世紀以降も、メリッサ・フェイ・グリーン（Mellisa Fay Greene）によるインタビュー・ベースのノンフィクション作品『最後に出てきた男』（*The Last Man Out*, Harcourt Books, 2003）やリチャード・メルル（Richard Merrill）による演劇『バンプ』（*Bump*, 2004 年執筆、初演 2005 年）、児童文学者ジョアン・スタンブリッジ（Joanne Stanbridge）による、生存者の一人であるモーリス・ラディックについてのこどもむけ伝記『モーリス・ラディック』（*Maurice Ruddick: The Springhill Mine Survivor*, Pearson, 2005）に加えて、脚本家のシェリル・マッケイ（Cheryl McKay）によるフィクションとノンフィクションのペアブック『スプリングヒルの魂』と『スプリングヒルの歌』（*Spirit of Springhill, Song of Springhill*, とともに Purple PenWorks, 2014）が出版されるなど、様々な形で事故の文学的再構築が行われている。

本発表は、前半でディクソンおよび、劇中彼が演じる主人公で事故から約 9 日後に地下より救出された最後の生存者グループで精神的リーダー的役割を果たし、後にテレビコマーシャル「ヘリテージ・ミニッツ」が取りあげる「アフリカ系」炭鉱夫、モーリス・ラディックを紹介する。そのうえで、前述の 21 世紀に出版された一連のスプリングヒル炭鉱事故をテーマとする出版済みの作品群との比較のなかで、ディクソンの一人芝居『スプリングヒルの下で』の他作品との共通性と特異性を論じていきたい。そして、近年、歴史家のジョン・サンドロス（John Sandlos）らによってアフリカ系炭鉱労働者の研究が進められているものの、ポピュラー・カルチャーにおいては、コーラス・グループ、メン・オブ・ザ・ディープス（Men of the Deeps）や映画『死の愛撫』（*Margaret's Museum*, 1995）などの影響により、しばしば白人炭鉱労働者を中心に表象されるために見過ごされがちな事実——ノヴァスコシアの鉱山労働者の中にはアフリカ系労働者も存在しており、地上のみならず地下でも彼らが平等とは言えない環境のなかで生活していたこと、また実際にはラディックはディクソンと同様に実はムラートであること——を、芝居の物語に加えて挿入歌に織り込みながら、幅広い聴衆にアクセスすべく、マイルドに浮き彫りにする本作品の意義を考えたい。そして、時間が許せばラディックを主人公にすえた作品、『スプリングヒルの下で』と『モーリス・ラディック』が、いずれもアメリカのミシガン州生まれ、オンタリオ在住の作家の手によって作られたこと、さらには グリーンとマッケイもカナダ人ではなく、アメリカ人であることについても言及していきたい。

Unearthing Maurice Ruddick:
“African” Nova Scotians and Resource Excavation in *Beneath Springhill*

Dr. Yoko Araki (Prof., Keiwa College)

One of the first major disasters simultaneously and internationally broadcasted from Canada, the 1958 “Bump,” a mining accident which killed more than seventy miners in Springhill, Nova Scotia, made a lasting impact on North American literary imagination. The disaster has inspired various artists, and literary works based on this event have been created even into the twenty-first century. This productivity reflects the rich and complex socio-cultural fabric of the mining community that stimulates the artistic mind. One of these such works created long after the disaster is a monodrama, *Beneath Springhill: The Maurice Ruddick Story* (premiered in 2014 by Firebrand Theatre, published in 2021 by Scirocco Drama) written and performed by Beau Dixon, who is also known as a musician. Largely ignored as a touring show for young audience by literary critics, *Beneath Springhill* represents an example of African Nova Scotians’ involvements in the region’s coal mining industry, which have rarely been depicted in other Canadian literary works, but are now slowly being uncovered by historians, for instance, John Sandlos.

This presentation aims to explore this Michigan-born/ Ontario-raised playwright Dixon’s attempt to diversify the mostly “white” images of Nova Scotian coal mining by re-enshrining Maurice Ruddick (1912-1988): an African Nova Scotian/ a mixed-raced “singing” miner who was celebrated as a spiritual leader of the survivors of a mining disaster known as “The Bump” in 1958. Comparing *Beneath Springhill* with other literary representations of the 1958 Bump published in the twenty-first century, Melissa Fay Greene’s 2003 non-fiction *The Last Man Out* (Harcourt Books), Joanne Stanbrige’s 2005 biography for young readers *Maurice Ruddick: The Springhill Mine Survivor* (Pearson Education) and Cheryl McKay’s 2014 *Springhill Series* (*Song of Springhill* and *Spirit of Springhill* both published by Purple PenWorks), it will attempt to reveal its uniqueness among other literary representations published in the twenty-first century, which have been mostly composed by European descendants. As a minority “mixed race” African musician like the drama’s central character, Maurice Ruddick, Dixon rather quietly criticizes the host society through accompanying songs, not simply unearthing the experience of the sole “black” miner among the last group of survivors who had been trapped underground for almost nine days once more. It will also point to the fact that all of the literary representations dealt with in this presentation are written by the authors born in the United States.

環境正義の行方—Tanya Tagaq の表現を中心に—

岸野英美（近畿大学准教授）

イヌイットの「カタジャク (katajjaq)」、すなわち「喉歌 (throat singing)」を継承し、ヌナブト準州ケンブリッジベイで生まれたアーティスト・作家の Tanya Tagaq は、カナダ極北地域のイヌイットのコミュニティに影響を与えてきた植民地主義的暴力に対し、創作を通して抵抗の姿勢を示す。唸り声や叫び声のようにも響く彼女の喉歌は、自然と人間、音と身体、過去・現在・未来をつなげ、イヌイットの世界観を力強く表現している。なかでも人間活動によって傷ついていく自然を描いた楽曲を含むアルバム『アニミズム』(*Animism*, 2104) は高く評価され、ポラリス音楽賞を獲得した。その授賞式において、行方不明、あるいは殺害された先住民女性の名前がスクロール表示される映像を背景に、Tagaq はアザラシの毛皮を身につけ、政治性の高いパフォーマンスを披露した。これは音楽と言語による表現を超えて、地球環境問題と先住民女性に対する暴力との関わりを可視化する抗議のパフォーマンスであり、イヌイットの生業である狩猟とその世界観を肯定的に提示する実践でもあった。だが、とくにアザラシに関する Tagaq の表現は、動物愛護団体やその支持者から強い批判を招いた。

このような Tagaq の表現と行動は、脱植民地化された環境的視座を切り拓く実践であり、従来の西洋中心主義的な思想に異議を唱える実践として理解することができる。一方で、アザラシをめぐる議論は、正義が必ずしもすべての人々に共有されるわけではなく、ときに新たなかたちの排除や不利益を生み出す可能性があることを示唆する。

そこで本発表では、まず近年批判も多い環境正義について概観し、次に Tagaq の『アニミズム』のいくつかの楽曲とアザラシをめぐる表現を分析する。以上を通して Tagaq の表現がいかに主流の正義の根底にある植民地主義的な前提を浮き彫りにしているのか、あるいはその正義の概念が先住民の視点をいかに周縁化しうるのかを明らかにしたい。

The Future of Environmental Justice: Centering on Tanya Tagaq's Expression

Dr. Hidemi Kishino (Associate Prof., Kindai University)

Tanya Tagaq, an artist and writer born in Cambridge Bay, Nunavut, carries on the Inuit tradition of katajjaq, or throat singing, and uses her creation to resist the colonial violence that has affected Inuit communities in Canada's Far North. Her throat singing, which resonates with growls and cries, connects nature and humanity, sound and the body, and the past, present, and future, powerfully expressing the Inuit worldview. In particular, her album, *Animism* (2014), which features songs depicting nature scarred by human activity, received widespread acclaim and won the Polaris Music Prize. At the award ceremony, against a backdrop displaying the names of missing and murdered Indigenous women, Tagaq, dressed in sealskin, delivered a highly political performance. This protest performance went beyond musical and linguistic expression to visualize the connection between global environmental issues and violence against Indigenous women. At the same time, it affirmed hunting, the traditional livelihood of the Inuit, and the worldview that sustains it. However, Tagaq's expression regarding seals drew strong criticism from animal rights groups and their supporters.

Tagaq's expression and activism can be understood as practices that advance a decolonized environmental perspective and challenge traditional Western-centric thought. On the other hand, the controversy surrounding seals also implies that the ideals of environmental justice are not necessarily shared by all people and may, at times, produce new forms of exclusion and disadvantage.

Therefore, this presentation will provide an overview of environmental justice, a concept that has recently attracted criticism. Then it will analyze selected tracks from *Animism* and Tagaq's expression concerning seals. Through them, it will examine how Tagaq's expression highlights the colonial assumptions underlying dominant justice, and how universalized justice can marginalize indigenous perspectives.

イヴ・テリオアの『マイガン』における生の暴力性

佐々木菜緒（明治大学専任講師）

近年、従来の西洋人文主義で形成されてきた人間観に批判的な視点を向ける動きのあるなかで、ケベック文学分野においては、先住民社会や文化の観点から、既存のさまざまな規範や価値体系を問いなおす流れが起きている。先住民文学にあらわれる、環境の一部としての人間観、人間と自然が境界なく響き合う世界観に目を向けて、共生とは何かが模索される。ただ、生と死が一体のものであるように、「共生」とは死を共にすることでもあり、そこには共生という表現から一般的に連想される親和的なものだけではない、いわば生の暴力性も含まれるだろう。この生の暴力性について考えるために、本報告ではイヴ・テリオア（Yves Thériault, 1935-1983）の『マイガン（*Mahigan*）』（1968年）における狼と人間との関係に注目する。

マイガンとはクリーのことばで狼を意味し、主要人物の名前でもある。同作品には、狼と人間それぞれの「マイガン」が交互に登場するように、人間と動物の一体化した存在様式がみられる。だが、彼らの関係性は牧歌的なものには程遠く、むしろ生をめぐる闘いで成り立っている。その闘いの有り様を分析読解しながら、環境の一部としての人間とはどのような存在としてとらえられるのか掘り下げてみたい。

La violence de la vie dans *Mahigan* d'Yves Thériault

Dr. Nao Sasaki (Professeure assistante, Université Meiji)

Depuis quelques années, on porte un nouveau regard critique sur la conception de l'humain établie par l'humanisme occidental. Dans la littérature québécoise, on peut observer ce mouvement de réévaluation des normes et des systèmes de valeurs à partir du point de vue de la société et de la culture autochtones. En réinterprétant l'être humain comme un élément intégré à son milieu, tel qu'il est représenté dans l'imaginaire autochtone, on s'interroge sur une conception du monde où l'humain et la nature partagent la vie, c'est-à-dire sur un mode de vie en symbiose avec la nature. Cependant, tout comme la vie et la mort vont toujours de pair, la symbiose implique non seulement le partage de la vie, mais aussi celui de la mort. Elle évoque naturellement la violence de la vie, un aspect moins harmonieux que celui généralement imaginé. Pour étudier cet aspect, j'analyserai le rapport entre l'humain et le loup tel qu'il apparaît dans *Mahigan* (1968) d'Yves Thériault (1935-1983).

« Mahigan » se traduit par « loup » en langue autochtone, et c'est également le nom du personnage principal. Dans le récit d'Yves Thériault, les deux Mahigan, un loup et un humain, apparaissent tour à tour, comme si ces deux êtres vivants ne faisaient qu'un. Cependant, leur relation est loin d'être idyllique; elle repose plutôt sur une lutte pour la survie. En analysant différents aspects de cette lutte, j'examinerai comment l'homme, en tant que partie indissociable de son environnement, est représenté dans le récit.

カナダ財政が直面する課題： 連邦予算を中心に

池上 岳彦（立教大学特別専任教授）

2008 年からの世界金融危機に際して、カナダ連邦財政は赤字に転じたが、2014 年度には財政均衡が達成された。2015 年には自由党の J.トルドー政権が成立し、気候変動対策、移民受入れ等を推進したが、2018 年度までは連邦財政の赤字幅が対 GDP 比 1 %未満であり、連邦債務残高対 GDP 比も約 30%で安定した。

2020 年にコロナ禍が顕在化すると、連邦・州は社会・経済支援を展開した。本報告では連邦の措置に絞って検討する。トルドー政権は国民と企業への直接支援、融資等を行った。（所得減少対応、雇い止めの復旧支援、介護・育児支援、GST 控除・老齢年金増額等。）中央銀行であるカナダ銀行も、金利引下げと連邦債購入等の超金融緩和により景気回復をめざした。連邦財政赤字の対 GDP 比は 2020 年度 14.8%に急上昇したが、各種措置が終了した 2022 年度は 1.2%に下落した。

コロナ禍から社会・経済活動が回復するとともに、インフレーションが発生したのに対応して、カナダ銀行は 2022 年から「出口戦略」として金融引締めを行った。その結果、2024 年まで住宅の価格とローン金利が同時に上昇し、住宅取得困難が深刻化した。

2025 年 1 月、アメリカで第 2 次トランプ政権が発足し、その高関税、軍備増強圧力、移民削減政策等がカナダを直撃している。同年 3 月に成立した M.カーニー政権は、同年 11 月に発表した 2025 年度予算、2026 年 4 月に発表した春季経済見通し等に示した財政政策を展開している。

第 1 に、対米依存からの脱却を念頭においた政策として、高関税で打撃を受けた産業に対する支援を行うとともに、大規模プロジェクト局（Major Projects Office）を創設して、貿易関係多様化、クリティカル・ミネラル、国防、自動車、自然保護に関連する戦略的投資を行う。第 2 に、中低所得者を中心とする生活支援を行う。例えば、GST 控除（GST Credit）をカナダ食料品・必需品給付（Canada Groceries and Essentials Benefit）へ転換する。第 3 に、住宅不足と価格高騰への対策として、2025 年 9 月に創設したカナダ住宅建設局（Build Canada Homes）を中心に、州・地方政府と連携して住宅建設を促進する。それと同時に、従来の移民急拡大政策を転換して、一時的労働者・留学生・永住移民とも、受入れ抑制をはかる。

財政収支について、2024 年度に 363 億ドル（対 GDP 比 1.2%）だった連邦財政赤字は 2025 年度に 669 億ドル（同 2.1%）へ急増し、その後は漸減するが、2030 年度でも赤字は 532 億ドル（同 1.4%）との推計が示された。連邦債務の対 GDP 比は 2024 年度 40.7%から 2028 年度 41.9%へ上昇し、その後下落に転じる見込みが示された。カナダの財政状況は、先進国のなかでは比較的良好であるものの、今後の情勢変化と政策次第では、政府債務の抑制が困難になる可能性もある。

参考文献：

Government of Canada (2025) *Canada Strong: Budget 2025*, November 4.

Government of Canada (2026) *Canada Strong for All: Spring Economic Update 2026*, April 28.

池上岳彦（2026）「コロナ対策からの『出口戦略』と財政再建：アメリカ・カナダの制度と政策」横田正顕編『財政規律の比較政治経済学：制度的安定性,柔軟性,包摂性』有斐閣,173～197 頁。

Challenges Facing Canada's Federal Budget

Dr. Takehiko Ikegami
(Senior Specially Appointed Prof., Rikkyo University)

In the wake of the global financial crisis that began in 2008, Canada's federal budget fell into deficit, but a balanced budget was achieved in Fiscal Year (FY) 2014. In 2015, the Liberal Party government led by J. Trudeau came to power and promoted measures such as climate change mitigation and increased immigration. However, until FY 2018, the federal budget deficit remained below 1 per cent of GDP, and the federal debt-to-GDP ratio remained stable at around 30 per cent.

With the 2020 onset of the COVID-19 pandemic, the federal and provincial governments rolled out social and economic support measures. This report focuses specifically on federal measures. The Trudeau administration provided direct support and loans to citizens and businesses. These included measures to address income losses, medical care, nursing care, childcare, increases in GST Credit and increases to public pensions. The Bank of Canada also aimed to stimulate economic recovery through ultra-loose monetary policy, including interest rate cuts and the purchase of federal bonds. The federal fiscal deficit as a percentage of GDP surged to 14.8% in FY 2020. Yet the deficit fell to 1.2% in FY 2022 once the various measures had ended.

As social and economic activity recovered from the COVID-19 pandemic and serious inflation emerged, the Bank of Canada implemented monetary tightening from 2022 as part of its "Exit Strategy." Consequently, house prices and mortgage interest rates rose simultaneously from 2022 to 2024, exacerbating the difficulty of accessing home ownership.

In January 2025, the second D. Trump administration took office in the United States. Its high tariffs, pressure to increase military spending, and policies to reduce immigration are having a direct impact on Canada. The M. Carney administration, which took office in March of the same year, is implementing the fiscal policies outlined in the *Budget 2025* announced in November of that year and the *Spring Economic Outlook* released in April 2026.

First, as part of a policy aimed at reducing dependence on the US, the Carney government is providing support to industries hit by high tariffs. In August 2025, the Major Projects Office was established to make strategic investments in trade diversification, critical minerals, national defense, the automotive sector and nature conservation. Second, the government is providing living support primarily for those with low and middle incomes. For example, the GST Credit is being converted into the Canada Groceries and Essentials Benefit. Third, to address the housing shortage and soaring prices, the government will promote housing construction in collaboration with provincial and local governments, centered on the Build Canada Homes agency established in September 2025. At the same time, it will shift away from the previous policy of rapid immigration expansion and seek to curb the intake of temporary workers, international students and permanent immigrants.

Regarding the fiscal balance, the federal deficit stood at \$36.3 billion (1.2% of GDP) in the FY 2024 and surged to \$66.9 billion (2.1% of GDP) in FY 2025. Although the deficit is decline gradually, estimates indicate that it will still stand at \$53.2 billion (1.4% of GDP) in FY 2030. The federal debt-to-GDP ratio is projected to rise from 40.7% in FY 2024 to 41.9% in FY 2028, before turning downward. Although Canada's fiscal situation is relatively favorable compared to other advanced countries, forthcoming changes and policies may make it difficult to curb government debt.

References:

Government of Canada (2025) *Canada Strong: Budget 2025*, November 4.

Government of Canada (2026) *Canada Strong for All: Spring Economic Update 2026*, April 28.

Ikegami, Takehiko (2026) "'Exit Strategy' from COVID-19 Pandemic and Fiscal Reconstruction: Institutions and Policies in the United States and Canada," in Masaaki Yokota (ed.), *Fiscal Governance in Comparative Perspective: Stability, Flexibility and Inclusiveness*, Yuhikaku, pp. 173-197.

カナダの移民定住支援政策における多層的財政支出の比較研究

関根 未来（帝京大学助教）

本報告の目的は、カナダにおける連邦政府と地方政府（州政府・地方自治体・教育委員会）の移民定住支援について財政的側面から分析することである。カナダは移民について、現在は受け入れを抑制する動きを見せているが、それまでは年間 40 万人を超える永住者を受け入れる世界有数の移民受け入れ国である。そして、受け入れのために実施される定住支援サービスに対して行われる財政投入は複雑な多層構造をとる。連邦政府の移民・難民・市民権省（Immigration Refugees and Citizenship Canada : IRCC）が主たる資金提供者として機能する一方、各州政府・地方自治体・教育委員会がそれぞれの権限と財源の範囲内で補完的支出を担っている。

国勢調査によれば、カナダにおける移民の総数は 2001 年の 544 万人から 2021 年には 836 万人へと増加し、人口に占める移民の割合は 18.4%から 23.0%になっている。移民の増加に伴い、連邦政府の定住支援に関する支出も増加し、連邦政府の決算書によれば、IRCC の定住プログラム（Settlement Program）支出は 2010 年度の約 6 億ドルから、2024 年度の約 11 億ドルへと 2 倍近く増加している。

IRCC は移民の統合に向けて、移民への定住支援サービスの提供という一方向のプロセスではなく、移民と受け入れ社会の双方向のプロセスが必須であるとしている。しかしながら、直接的に移民への定住支援サービスや受け入れ側の支援サービスを提供しない。それらを提供するのは定住支援サービス提供団体（Service Provider Organization: SPO）であり、NPO や NGO など民間団体、教育委員会、州政府、地方自治体などが該当する。歴史的に、連邦政府は公的に体系だった移民定住政策を提供してこず、SPO への資金提供という間接的支援を中心に行っている。定住支援サービスにおいては、政府が資金提供し、サービス提供は民間団体を中心の官民パートナーシップが主流である。SPO は定住支援サービスを提供する団体のみならず、地域コミュニティの連携や機能の強化などを目的とした間接的サービスを行う団体も含まれる。

連邦政府は受け入れる移民の数のコントロールといった移民政策の先導はするものの、受け入れ後の移民の定住については関与しない。そのため、地域によって定住支援の度合いやサービスの有無などが異なっている。本報告は、各政府の財政支出構造の比較分析を行い、州政府レベルや地方自治体レベルにおける特徴について考察する。

Multilevel Fiscal Expenditures in Canadian Immigrant Settlement Policy: A Comparative Analysis

Miku Sekine (Assistant Prof., Teikyo University)

The purpose of this report is to analyze immigrant settlement support in Canada from a fiscal perspective, focusing on the roles of the federal government and subnational governments (provincial governments, municipalities, and school boards). While Canada has recently begun to restrain immigration intake, it has long been one of the world's leading immigrant-receiving countries, admitting more than 400,000 permanent residents annually. The fiscal investment directed toward settlement support services for immigrants takes on a complex, multilevel structure. While the federal government's Immigration, Refugees and Citizenship Canada (IRCC) functions as the principal funding provider, provincial governments, municipalities, and school boards each provide complementary expenditures within the scope of their respective jurisdictions and fiscal resources.

According to census data, the total immigrant population in Canada increased from 5.44 million in 2001 to 8.36 million in 2021, with the immigrant share of the population rising from 18.4% to 23.0%. Alongside this growth in the immigrant population, federal expenditure on settlement support has also increased: according to federal government financial statements, IRCC's Settlement Program expenditure nearly doubled, from approximately \$600 million in fiscal year 2010 to approximately \$1.1 billion in fiscal year 2024.

IRCC maintains that immigrant integration requires not a one-directional process of providing settlement support services to immigrants, but rather a two-way process between immigrants and the receiving society. However, IRCC does not directly provide settlement support services to immigrants or support services to the receiving community. These services are instead delivered by Service Provider Organizations (SPOs), which include private-sector entities such as NPOs and NGOs, as well as school boards, provincial governments, and municipalities. Historically, the federal government has not provided a systematically organized public immigrant settlement policy, instead focusing primarily on indirect support through funding to SPOs. In settlement support services, a public-private partnership model predominates, in which government provides funding while private organizations serve as the principal service providers. SPOs encompass not only organizations that directly deliver settlement support services, but also organizations that provide indirect services aimed at strengthening community coordination and capacity.

While the federal government leads immigration policy—for instance, by controlling the number of immigrants admitted—it does not become involved in immigrants' settlement after their arrival. As a result, the degree of settlement support and the availability of services vary by region. This report conducts a comparative analysis of the fiscal expenditure structures of each level of government and examines the characteristics observed at the provincial and municipal levels.

2011 年ブリティッシュ・コロンビア州におけるタックス・レファレンダム ーカナダの州民による PST/GST から HST 導入否決の衝撃ー

広瀬 義朗（東京都立産業技術高等専門学校）

連邦は、1991 年に製造業者売上税（MST）に代えて Goods and Services Tax（GST）を導入した。GST は連邦、小売売上税（PST）は州にそれぞれ別個に存在し、課税ベースや税率も異なっていた。しかしケベック州は、州間の競争力強化等から連邦 GST と州 QST）の課税ベース及び税率を別制度ながら連邦と調和させる動きをみせた

その後、財政力の弱い 4 州は財政力の強い州に州内の経済力で劣るため、財源確保の観点から PST の税率を高め設定せざるを得ず、財政力の強い州との税率の差で不利を被っていた。そのため、4 州は連邦 GST と州 PST とで別個に存在する間接税を統合することで合意し、2 つの税は 1997 年 4 月から連邦の HST として導入された。これは財政力の弱い州の先行事例であり、この先例を受けて GST と PST の共通化が財政力の強い州にも影響を与えることになる。

オンタリオ州は、財政力の弱い 4 州に続いて 2010 年 7 月 1 日に HST を導入した。オンタリオ州は、州でもっとも財政力の強い州でもあり、同年同日に財政力の強い BC 州もその動きに追随し HST を導入した。これでカナダ全州のうち、財政力の弱い 4 州に加えて財政力の強いケベック州（QST は HST と名称は異なるが、連邦と課税ベース及び税率を合わせているため HST と同義とみなす）、オンタリオ州及び BC 州は HST のハーモナイズ化の動きに呼応したため、財政力の強い 3 州が RST と GST を合わせた HST の統一化に合意し、HST の統一は全州の動きを加速させるかに思われたのである。しかし、BC 州はなぜ、HST を導入した後、HST から元の PST に戻すことになったのか、本報告では HST 導入と合意からの離脱の背景を考察する。

2011 HST (Harmonized Sales Tax) Referendum: The Shock of Canadian Provincial Voter's Rejection of the Shift from the PST/GST System to the HST

Dr. Yoshiro Hirose (Associate Prof., Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology)

In 1991, the Canadian federal government introduced the Goods and Services Tax (GST) to replace the Manufacture's Sales Tax (MST). The federal GST and provincial retail sales tax (PSTs) existed as separate systems, with different tax bases and tax rates. Quebec, seeking among other things, to strengthen, its interprovincial competitiveness, harmonized the Quebec Sales Tax (QST) with the federal GST. Although the QST remained a separate system. Quebec moved to harmonize its tax base and rate structure with the federal GST.

Subsequently, four provinces with weaker fiscal capacity were economically disadvantaged relative to fiscally stronger provinces. From the perspective of securing revenue, they had little choice but to set relative high PST rates, and the resulting tax-rate gap placed them at a disadvantage compared with fiscally stronger provinces.

For this reason, the four provinces agreed to integrate the separate indirect taxes: the federal GST and the Provincial PSTs. In April 1997, these taxes were introduced as the Harmonized Sales Tax (HST). This became an early precedent among fiscally weaker provinces, and this precedent would later influence the harmonization of the GST and PST even in fiscally stronger provinces.

Following the fiscally weaker provinces, Ontario introduced the HST on July 1, 2010. Ontario was also the province with the strongest fiscal capacity, and on the same day, the fiscally strong province of British Columbia (B.C.) followed suit and introduced the HST.

As a result, among Canada's provinces, the four fiscally weaker provinces, together with the fiscally stronger provinces of Quebec, Ontario, and B.C., responded to the movement toward HST harmonization. Quebec's QST differs in name from the HST, but because its tax base and rate structure were aligned with the federal system, it may be equivalent to the HST. It therefore appeared that the three fiscally stronger provinces had agreed to unify the RST and GST into the HST, and that HST unification would accelerate movement across all provinces. However, why did B.C. after introducing the HST, end up returning from the HST to the former PST system? This report examines the background to the HST and B.C.'s withdrawal from the agreement.

「なぜ、どのようにカナダを教えるか：日本におけるカナダ研究の教育実践」

石川涼子（立命館大学准教授）

（趣旨）

現在、日本の大学で「カナダ」を冠した科目は、限られた大学にしかない。そのため会員の多くは、歴史学・政治学・法学・文学・言語学などの各専門領域（ディシプリン）を通じてカナダの知見を伝えていると推測される。しかし極論すれば、カナダを取り上げずとも授業は成立するだろう。それでもなぜ、私たちは日本でカナダを教えることに意義を見出すのだろうか。

本シンポジウムは、この根源的な問いを出発点に、日本でカナダを教える理念と実践を議論する場とする。具体的には、以下の二点に焦点を絞る。

- ① **理念：なぜ今、カナダを日本で教えるのか：**他国との比較や、カナダが直面する課題のバランスのよい伝え方を含め、教育的意義を再考する。
- ② **実践：何を使い、いかに学生の関心を喚起するか：**映画、ニュース、独自教材など、実際の教室で用いるリソースや工夫を共有する。

本シンポジウムは、会員同士の知恵の共有を通じ、今後のカナダ研究・教育の可能性を広げる豊かな対話の場となることを目指す。

Symposium

Teaching Canada in Japan: Why Canada Matters and How to Do It

Dr. Ryoko Ishikawa (Associate Prof., Ritsumeikan University)

Currently, university courses in Japan featuring Canada in their titles are limited. Therefore, most members presumably convey knowledge about Canada within their respective disciplines, such as history, politics, law, literature, and linguistics. However, many of these classes could be taught without ever introducing Canada. Why, then, do we still find significance in teaching Canada in Japan?

Taking this fundamental question as a starting point, this symposium provides a forum to discuss both the philosophy and practice of teaching Canada in Japan, focusing on two central pillars:

1. Philosophy: Why teach Canada in Japan now? We will reexamine its educational value, including how to balance Canada's distinct contemporary issues alongside comparative perspectives with other nations.
2. Practice: What materials should we use, and how do we engage students? We will share the resources, approaches, and classroom innovations educators currently employ, including films, news media, and original teaching materials.

This symposium aims to facilitate the sharing of insights among members who teach Canada in Japan, providing a platform for meaningful dialogue to deepen understanding of Canadian studies and teaching practices.

「カナダ」はどう立ち現れるのか―神田外語大学における教育実践から

永井文也（神田外語大学講師）

本報告では、カナダに関する科目を担当してきた一教員の立場から、自らの研究上の立ち位置と「カナダ」という広い地域を教える営みとの間の模索を出発点に、なぜ、どのようにカナダを教えるのかを、教育実践を軸に議論する。報告者の研究は、主にカナダにおける先住民族の権利をめぐる状況に焦点を当ててきた。このため、歴史や現状に関する基礎的な理解はあるものの、授業で取り上げる「カナダ」は、特定の関心と視点から構成され、濃淡のある、ある意味で部分的なカナダとなる。報告者はこの部分性から、ある地域についての知は常に誰かの視点から組み立てられるという理解に立ち、授業を通じて学生とともに考えながら、カナダを捉え直していくことを基本的な姿勢としている。

日本の大学において「カナダ」を科目名に冠する授業は多くないようである。しかし、報告者が所属する神田外語大学では「カナダ研究入門」や「Topics in Canadian Studies」など複数の科目が用意されている。報告者はこれらの授業を担当するほか、英語文献購読の授業ではカナダに関する文献を扱い、少人数演習（ゼミ）ではカナダをめぐる卒業論文研究の指導も担当している。これらは、英語運用能力の向上を基盤としながら英語圏の地域・社会・文化を含む専門的な知見を深めていく英米語学科のカリキュラムに含まれる。カナダに関する科目が複数あることは、一方で日本の大学におけるカナダ教育に携わる点で「恵まれている」とも言えるかもしれないが、各科目をどう区別し、同時に全体としてどのような学びの積み重ねと体系を設計しうるのかという試みと葛藤にも通ずる。

個々の学生は異なる背景を持ち、カナダ関係科目を履修する理由も多様であるが、では日本社会において学生とともにカナダを学ぶことの意義はどこにあるのか。その手がかりの一つは、カナダを扱う中で立ち現れる様々な概念と、自身の専門領域でもある先住民族に関する研究の視点に関わる議論の中にあるかもしれない。多文化主義や多様性、共生、人権、異文化理解や対立、脱植民地化、和解といった、カナダを取り巻く歴史と現状の中で取り上げられる、あるいは浮かび上がる視点は、各学生の身近な世界と接続し、また多文化・多民族をめぐる日本社会の語り方を映し返しうるとも考えられる。遠い国の事例としてではなく、自分たちが生きる社会を問い直す比較の回路としても、カナダを置き直すことができるかもしれない。

こうした方向性は、個々の授業の設計にどのように反映できるだろうか。この点、テキストの選定やその使用方法、講義か演習かといった授業形式、アクティブラーニングなどを含めて、各科目で何をどのように扱うかを、それぞれの科目で設定した目的と、上述の部分性を前提とする姿勢の双方に照らして、学生の反応を見ながら、可能な範囲で対話しつつ継続的に模索している。報告では、こうした具体的な実践、及びそこでの経験や課題も含めて共有したい。

以上を通じて、本報告は日本でカナダを学ぶ意義と実践をめぐる自らの視点を示し、本シンポジウムに登壇する他の報告者、及び学会参加者との議論ともつなげることを試みる。

How Does "Canada" Emerge: Reflections from Teaching Practice at Kanda University of International Studies

Dr. Fumiya Nagai (Lecturer, Kanda University of International Studies)

In this presentation, I consider, from the standpoint of an instructor who has taught courses on Canada, the questions of why and how Canada can be taught, taking as my point of departure the ongoing exploration between my own scholarly position and the task of teaching "Canada" as a broad region, and centring the discussion on teaching practice. My research has focused chiefly on the situation surrounding the rights of Indigenous peoples in Canada. For this reason, although I have a basic understanding of Canadian history and current affairs, the "Canada" taken up in class inevitably becomes, in a sense, a partial Canada. Taking this partiality as a starting point, I proceed from the understanding that knowledge of any region is always assembled from someone's particular viewpoint, and I have made it a basic stance to rethink Canada together with my students through the work of the classroom.

At Japanese universities, courses that feature "Canada" in their titles appear to be relatively few. At Kanda University of International Studies, where I am based, however, several such courses are offered, including "Introduction to Canadian Studies" and "Topics in Canadian Studies." In addition to teaching these courses, I take up Canada-related texts in English-reading classes and supervise graduation-thesis research on Canada. These courses are situated within the curriculum of the Department of English, which builds specialised knowledge, including knowledge of the regions, societies, and cultures of the English-speaking world, on a foundation of English-language proficiency. For someone engaged in education about Canada at a Japanese university, such a situation might be called "fortunate", but at the same time, it also gives rise to an ongoing effort and tension concerning the design of each course and of the courses as a whole.

Individual students come from different backgrounds and have varied interests. Where, then, lies the significance of learning about Canada together with students within Japanese society? One clue can be found among the various concepts that emerge in engaging with Canada and in the debates bound up with my own area of specialisation, such as multiculturalism, diversity, coexistence, human rights, cross-cultural understanding and conflicts, decolonisation, and reconciliation. These can connect with the worlds close to each student and may also mirror back the ways in which Japanese society narrates its own multicultural and multiethnic dimensions. Rather than as the case of a distant country, Canada might be repositioned as a comparative lens through which to re-examine the very society in which we ourselves live.

How, then, can such an orientation be reflected in the design of individual courses? On this point, matters such as which texts to select and how to use them, whether a course takes the form of a lecture or a seminar, and how to incorporate active learning, among other things are ones I have continually explored, in light of both the aims set for each course and the stance outlined above. In the presentation, I hope to share practices of this kind, together with the experiences and challenges they involve.

Through the above, this presentation sets out my own perspective on the significance and practice of learning about Canada in Japan, and seeks to connect it with the discussion among the other presenters on this symposium panel as well as with the conference participants.

社会学部でカナダを教えるということ ーメディア教育・メディア研究の授業実践からー

浪田 陽子（立命館大学教授）

社会学部には、政治・外交、多文化主義・共生社会、メディア、ジェンダー、教育、社会保障などカナダを事例として取り上げるのに適した領域やテーマを扱う科目が比較的多く存在する。また報告者の所属先である立命館大学は、長期・短期の留学先としてカナダの複数の大学と協定を結んでいる。しかし大多数の学生にとって、カナダは学問の上でも海外渡航先としてもなじみのある国ではない。「カナダ」を冠した授業科目も産業社会学部には皆無である。本報告では、このような条件下においてどのようにカナダに関する内容を授業に組み込んでいるのか、その実践例を紹介する。

担当科目のうち、カナダの事例を扱っている授業は以下の3種類・4科目で、すべてメディア研究またはメディア学と教育学のクロスオーバーの領域である。(1) 講義科目:「メディア・リテラシー論」と「子どもとメディア」、(2) 演習科目:3・4年生「ゼミナール」、(3) 英語副専攻科目:「Media & Society」。(1)と(2)の3科目は日本語、(3)は英語で授業を行っている。また(1)は例年100～250人程度が受講する大講義科目、(2)と(3)は少人数の演習形式の科目である。(1)と(3)の3科目においては、毎年継続してメディア教育(=メディア・リテラシーを学校で教える授業)の先進的な取り組み、メディアにおけるジェンダーやエスニシティの表象、多様性をメディアで表現するためのメディア側の取り組み、ネットいじめの事例とそれを解決するための法整備や教育などの内容に関連して複数回にわたってカナダの事例を取り入れている。(2)については、ゼミにカナダ観光局からゲストスピーカーを招聘したことをきっかけに、日本のメディアにおけるカナダの表象分析に取り組んだグループ研究、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のカナダ館の見学、カナダ観光局のSNSで若い世代向けに学生がカナダをPRする発信プロジェクトを2024～2025年度の2年間にわたって行ったものである。

カナダとの接点がほとんどない学生たちにとって、日本のメディアで繰り返し表象される「寒冷地」「ナイアガラの滝」「メープルシロップ」といったイメージは依然として強い。本報告ではこうしたステレオタイプをどのように乗り越え、多文化主義、メディアと多様性、メディア教育などの社会的課題を考察する対象としてカナダを位置づけているのかを検討する。また、比較対象としてしばしば参照されるアメリカやイギリスとの違いを踏まえながら、社会学部においてカナダを教えることの教育的意義について考察する。さらに、カナダを専門的に学ぶ機会が限られている環境のなかで、学生がカナダを通して社会やメディアをどのように理解し直していくのかについて、授業実践の経験から議論したい。

Teaching about Canada in the Social Sciences: Media Education and Media Studies in Practice

Dr. Yoko Namita (Prof., Ritsumeikan University)

The College of Social Sciences offers a wide range of courses in which Canada serves as a useful case study, including subjects such as politics and international relations, multiculturalism and social inclusion, media, gender, education, and social welfare. In addition, Ritsumeikan University has established exchange agreements with several Canadian universities, providing both long-term and short-term study abroad programs. For most students, however, Canada is not a familiar country, either as an academic subject or as a destination for study abroad or travel. Moreover, there are no courses explicitly devoted to Canada within the College of Social Sciences.

Against this backdrop, this presentation introduces how Canadian content has been incorporated into various courses and learning activities. This presentation covers four courses, which are broken down into three categories, all situated at the intersection of media studies and education: (1) two lecture courses, titled “Media Literacy” and “Children and Media”; (2) seminar courses for third- and fourth-year students; and (3) an English-medium minor course, titled “Media & Society.” While the first three courses are taught in Japanese, “Media & Society” is conducted in English. In addition, the lecture courses typically enroll between 100 and 250 students, whereas the seminar and English-medium courses are offered in a small-group format.

In the lecture courses and in “Media & Society,” Canadian examples are incorporated on a regular basis into topics such as media education, particularly the teaching of media literacy in schools, representations of gender and ethnicity in the media, initiatives to promote diversity in media production, and cases of cyberbullying together with the legal and educational measures developed to address them. In the seminar course, a guest lecture by Destination Canada served as the catalyst for a series of student projects conducted between 2024 and 2025. These included a group research project analyzing representations of Canada in Japanese media, a field trip to the Canada Pavilion at Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan, and a social media project in which students created content promoting Canada to younger generations in collaboration with Destination Canada’s social media initiatives.

For students who have had little prior engagement with Canada, stereotypical images repeatedly reproduced in Japanese media—such as a cold climate, Niagara Falls, and maple syrup—remain influential. This presentation examines how to look beyond such simple stereotypes and how Canada can be positioned as a lens through which to explore social issues including multiculturalism, media and diversity, and media education. It also considers the educational significance of teaching about Canada in the social sciences, particularly in comparison with the United States and the United Kingdom, which are more commonly used as reference points in the classroom. Finally, drawing on these teaching experiences, this presentation discusses how students develop new perspectives on society and media through engagement with Canada in contexts where opportunities for specialized study of Canada are limited.

Canada, Japan, and the World for Climate Justice Now!: Reflections from teaching at Kwansei Gakuin University's School of International Studies

Janette McIntosh (Fellow, Kwansei Gakuin University)

It is another summer of predicted high temperatures combined with a strong El Niño event this year to last into the fall. Heatwaves, floods, droughts, hurricanes, and wildfires are damaging natural habitats, crops, hunting and fishing yields, and living conditions around the globe. As a Canadian citizen, having lived and worked in Japan, specializing in Environmental Health, Eco-Theology, and Climate Justice, I welcome this opportunity to present on the topic “Teaching Canada in Japan: Why Canada Matters and How to Do It.” This presentation will focus on the rationale for introducing some Canadian context in Japan, and the resources and methods used for teaching climate justice to university students in Japan^[1] with some observed challenges to share, followed by discussion.

Why teach Canada? Why Now? – Three main reasons, plus one

1. An introduction to climate change science, a population health perspective, and a solution-based approach including climate change policies, mitigation and adaptation strategies enable students to engage with some personal, national, and global comparisons. For example, Canada and Japan are among the 18 countries which have signed the Climate Emergency Declaration recognized at national parliamentary levels since May of 2019. How do our government policies and actions reflect this?
(<https://climateemergencydeclaration.org/climate-emergency-declarations-cover-15-million-citizens/>)
 2. Climate justice requires human rights and equity lenses. Canada’s commitment to reconciliation and Indigenous right-relationship is highlighted. However, being a signatory of the United Declaration the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIP) is not enough. Work for enactment continues especially in the areas of land use, development, and resource extraction which impacts Indigenous communities, their livelihood and environment. Students can expand their learning from Canada to Japan and other countries for comparisons.
 3. The diversity of ethnicities, languages, and cultures, are well-recognized and celebrated in Canada. With migration and immigration on the rise in Japan and in other countries, this gives an opportunity to examine the past, present, and future of Canadian policies and other countries for going forward.
- Plus, 2028 marks the centennial of Japan-Canada bilateral relations. The six shared priorities in the Canada-Japan Comprehensive Strategic Roadmap are worth noting for strategic planning purposes.
(<https://www.pm.gc.ca/en/news/backgrounders/2026/03/06/canada-japan-comprehensive-strategic-roadmap>)

How to engage students on the topic of climate justice? Encourage curiosity and interest, with care.

The resources and methodology for teaching climate justice changes from year to year to best introduce the most recent research and reported changing environment and climate change mitigation strategies amidst changing political and economic influences. Specifically, a range of academic references, reports from the Inter-governmental Panel on Climate Change (IPCC), various United Nations publications and events such as the UN Conference of the Parties (COP), the Universal Declaration of Human Rights, UNDRIP, and some on-line tools are utilized. Students are given individual and group assignments including a research paper or presentation plus a few journaling tasks in response to guest lecturers for Q&A and follow-up discussions.

^[1] This course is taught in English. Registered students are mixed almost 50/50 with Japanese students and full-time international students (short and longer term).

カナダ、日本、そして世界で、今すぐ気候正義を! (Climate Justice Now!)
－関西学院大学国際学部で教えている授業からの振り返り

マッキントッシュ ジャネット (関西学院大学フェロー)

今年は予想される高温と、秋まで続く強いエルニーニョ現象が重なった暑い夏です。熱波、洪水、干ばつ、ハリケーン、山火事は、世界中で自然の生息地、作物、狩猟や漁業の収穫、そして生活環境に大きな被害をもたらしています。環境衛生、エコ神学、気候正義を専門にカナダ人として、日本で生活し働いていた経験から、「なぜ、どのように日本でカナダを教えるのか」というテーマで発表する機会を歓迎します。本発表では、カナダのコンテキストを日本で教える理由と、日本の大学生[1]に Climate Justice・「気候正義」を教えるための資料や方法に焦点を当てます。観察された課題をも共有し、ディスカッションを楽しみにしています。

なぜカナダを教えているのか?なぜ今なのか?－ 主な理由は三つ、さらに一つ

1. 気候変動科学の入門、人口健康の視点、気候変動政策、緩和(mitigation)・アダプテーションを含む解決策ベースのアプローチにより、学生は個人的、国、そして世界的な比較に関わることができます。例えば、カナダと日本は 2019 年 5 月以降、国会レベルで承認された気候非常事態宣言に署名した 18 か国のうちの一つです。私たちの政府の政策や行動はこれをどのように反映しているのでしょうか? (<https://climateemergencydeclaration.org/climate-emergency-declarations-cover-15-million-citizens/>)

2. Climate Justice・「気候正義」には人権と公平性の視点が必要です。カナダの和解と先住民の権利関係へのコミットメントが強調されています。しかし、先住民の権利連合宣言(UNDRIP)の署名国であることだけでは十分ではありません。特に土地利用、開発、資源採取の分野で、先住民コミュニティ、その生計、環境に影響を与える制定作業は継続されています。学生はカナダから日本や他の国々へ学習範囲を広げて比較することができます。

3. 民族、言語、文化の多様性はカナダでよく認識され、称賛されています。日本や他国で移民が増加している中、これはカナダや他国の政策の過去・現在・未来を検証する機会となります。

さらに、2028 年は日加二国間関係の 100 周年にあたります。「日加包括的戦略的パートナーシップに関する共同声明」における 6 つの共通優先事項は、戦略的計画の観点から注目できます。

(<https://www.pm.gc.ca/en/news/backgrounders/2026/03/06/canada-japan-comprehensive-strategic-roadmap>) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100990648.pdf>

気候正義のテーマについて学生をどう関わらせるか? 好奇心と興味を養って、気遣いを。

気候正義の教育のための資料や方法論は年ごとに変化し、最新の研究や報告された環境および気候変動緩和戦略(mitigation strategies)を、政治的・経済的影響の変化が伴うとともに最も効果的に紹介します。具体的には、学術的な参考文献、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書、国連政党会議(COP)、世界人権宣言、UNDRIP、そしていくつかのオンラインツールなど、さまざまな国連出版物やイベントが活用されています。学生は個別およびグループの課題が与えられ、研究論文やプレゼンテーションに加え、ゲスト講師に応じて Q&A やフォローアップディスカッションを行うためのジャーナリング課題も行います。この発表の機会を感謝いたします。教員として観察した課題は数点ディスカッションの前に共有させていただきます。

[1] この授業は英語で教えています。登録学生は日本人学生とフルタイムの留学生(短期・長期)がほぼ半々です。